

平成29年度

事業計画および収支予算書

一般社団法人 海洋産業研究会

1. 平成29年度事業計画

1-1. 主な会議

1. 総会 定時総会：平成29年6月1日、臨時総会：平成30年3月
2. 理事会 年間3回（5月11日／10月～11月／翌年3月）
（必要に応じて、臨時理事会を開催）
3. 運営委員会 年間2回程度（9月～10月／翌年2月）
（必要に応じて、企画小委員会を開催）

1-2. 情報サービス事業（継続事業）

1. 「海洋産業定例研究会」の開催 年間 4回程度
2. 「海産研意見交換会」（海産研交流セミナー）の開催 年間 4回程度
3. 「海洋産業研究会会報：RIOE News and Report」の発行 年間 4回程度
4. メールマガジン「海産研e-mail通信」の配信 毎月 1回（上旬）
5. 会員見学会・視察会の実施 年間 数回
（各調査研究事業別の見学会・視察会を除く）
6. ホームページの充実 “海のエリアニュース”等 適宜更新
7. 出張情報サービスの実施 会員の希望を募り適宜実施
8. 技術情報相談 適宜実施

1-3. 調査研究事業

本年度は、自主調査研究事業を4件程度、事務局自主調査研究事業1件、委託調査研究事業1件以上を実施する計画である。補助・助成研究事業については、期初段階では該当案件はないが、期中での公募対応等について必要に応じて鋭意取り組む。

なお、委託調査研究事業については、例年そのほとんどが期中の公募に対応した受託契約となっているので、本年度も前年度の継続案件の確保および新規案件の追加、開拓に取り組み、例年以上の実績を確保するよう努める。

いずれも、当会の横断的特徴を一層発揮して、事業の拡大と時代の要請に応え、海洋産業の発展に寄与する活動に取り組む。

また、昨年度から、会員に対して自主調査研究事業、補助・助成調査研究事業の区分を一本化して「海洋産業の次なる発展に資する研究および取り組みのテーマの募集」を呼びかけたが、本年度も同様の募集を実施し、可能な範囲で事業の拡充を図る。

1-3-1. 自主調査研究事業

会員参加型の自主調査研究事業として、引き続き、以下のように、洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言研究、浮体構造物（マリンフロート）の活用に関する調査研究、沖ノ鳥島および重要遠隔離島の利用・保全方策に関する調査研究、海洋自然エネルギー利用技術の実用化プロジェクトに関する研究に取り組む。

なお、これらのテーマに関連する委託事業を獲得した場合は、旧来どおり、当該自

主調査研究事業への参加会員を中心に作業体制を組むこととする。

事務局自主研究は「海洋開発の市場構造に関する調査」を引き続き実施する。

〔会員参加型自主研究〕

(1) 「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言研究」(継続)

本事業は漁業協調型の海洋開発・利用をモットーとして掲げる当会の特徴を最大限活かした重点事業として、平成24年度より取り組んでいる。平成25年5月に「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言」として「着床式100MW 仮想ウィンドファームにおける漁業協調メニュー案」を発表し、平成27年6月に同提言<第2版>として「着床式および浮体式洋上ウィンドファームの漁業協調メニュー」を発表した。

本研究では受託調査事業とリンクして漁業協調型洋上ウィンドファームのケーススタディを実施しており、一昨年度、昨年度に銚子沖の洋上風力発電に関する漁業協調方策の提案を行っている。

本年度は、これまでと同様に、漁業協調型洋上ウィンドファームのケーススタディの実施場所を模索するとともに、昨年度より着手した潮流発電、波力発電等、洋上風力発電以外の海洋エネルギー利用に関する漁業協調方策に関する検討も発展させる。また、漁業協調型洋上風力発電の普及・拡大に必要な研究開発や、一般海域におけるプロジェクト推進上重要となっている政策・法制度等に関して整理し、政府や関係方面等へ提言も行う。

<研究内容>

- 1) 着床式洋上ウィンドファームの漁業協調メニューの高度化とケーススタディの実施
- 2) 浮体式ウィンドファームにおける漁業協調メニューの高度化
- 3) 潮流発電、波力発電等に関する漁業協調方策に関する検討
- 4) 一般海域における政策・制度に関する政府、関係方面への働きかけ等の実施

(2) 「浮体構造物（マリンフロート）の活用に関する調査研究」(継続)

海上に新しい空間を創出する浮体構造物（マリンフロート）の利用拡大を目指し、調査・検討および各種の提案を行う事業であり、平成20年度より当会が旧マリンフロート推進機構の事業を継承して、柱の一つとして取り組んでいるものである。

昨年度は2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向け、トライアスロンや水泳競技の会場となっているお台場海域の浮体浄化プラントについての検討を行い、提案活動を行った。

本年度も引き続き検討を進めるとともに、防災という観点で、今後、高い確率で発生する可能性のある東海・東南海地震および津波に備えた「多機能浮体式係船岸」についての検討を継続して行う。また、これまで検討を行った「EEZ 管理のための洋上基地」、「浮体空港」等の浮体の利用プロジェクトの実現に向けて、必要な情報収集、意見交換、情報発信、交流活動を推進する。とりわけ、EEZ 管理のための法制度の整備が議論の俎上に上っていることから、そのツールとしての浮体基地の重要性、有用性をブラッシュアップして再提案していく。

<研究内容>

- 1) 東京オリンピック・パラリンピック関連施設への浮体活用方策の検討および提案
- 2) 港湾、漁港施設としての「多機能浮体式係船岸」の検討および提案
- 3) 「EEZ 管理のための洋上基地」「浮体空港」等、浮体利用プロジェクトに関する情報収集
- 4) 浮体関連プロジェクトの現地視察や有識者との情報意見交換・交流活動

(3) 「沖ノ鳥島および重要遠隔離島の利用・保全方策に関する調査研究」(継続)

沖ノ鳥島、南鳥島といった多くの遠隔離島はわが国の広大な EEZ および大陸棚の基点となっており、これら遠隔離島及び周辺海域の利用・保全については我が国にとって極めて重要な課題であるため、これに積極的に取り組み、引き続き幅広く検討を行う。

そのため、低潮線保全法及びその基本計画策定後における国の取組の把握、離島の利用・保全に関する方策・活用事例の収集・整理、さらに専門家および有識者との交流を通じて最新情報の収集等を行い、関連機関との連携も深めていく。

これらの活動を通じ、サンゴ増殖技術、“電着技術”を活用したラグーンからの砂礫流失防止用潜堤の構想、永久塩泉の原理を利用した海域の肥沃化や CO2海洋吸収にむけた“ラピュタ構想”等といった、当委員会によるこれまでの提案蓄積のフォローアップも行っていく。

<研究内容>

- 1) 遠隔離島の利用・保全方策に関するこれまでの提案・技術シーズの再検討
- 2) 遠隔離島の利用・保全方策に関連する諸政策動向の把握
- 3) 国内外における遠隔離島の活用事例の調査
- 4) 利用及び保全・管理に関する関係有識者との情報意見交換・交流活動

(4) 「海洋自然エネルギー利用技術の実用化プロジェクトに関する研究」(継続)

洋上風力発電ならびに、それに続く有力な海洋再生可能エネルギーと言われる波力、潮流、海流、温度差発電等の海洋エネルギー利用に関して、内外における先進的取り組み等の最新動向について関係者からの話題提供を受けるとともに、現地視察等による情報収集と分析、交流と意見交換を図り、わが国における海洋エネルギー利用の事業化を目指した課題の抽出および提案活動に積極的に取り組む。

<研究内容>

- 1) 内外における海洋エネルギー利用技術・プロジェクトの動向調査
- 2) わが国における海洋エネルギー利用事業の課題の抽出および提案研究
- 3) 関連事例の現地視察や関係有識者との情報意見交換・交流活動

[事務局自主研究]

(1) 「海洋開発の市場構造に関する調査」(継続)

わが国主要企業の海洋開発関連事業の売上高および地方公共団体の海洋関連公共事

業投資額の動向をアンケートにより調査する。わが国海洋産業の振興に向けて、その基礎となる市場規模の実情を定量的データで毎年度把握する、わが国唯一の調査を引き続き実施する。

1-3-2. 委託調査研究事業

今年度の前段階で確定している委託調査研究事業は1件である。ただし、これ以外について、前年度からの継続案件の確保および新規案件の追加、開拓に積極的に取り組み、例年以上の実績を確保するよう努める。

(1) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル事務局運營業務」(継続)

深海底鉱物資源の探査・開発について多種多様な業界が一つのテーブルに着き、様々な視点からの意見交換や調査研究活動を推進するための団体として、海洋資源・産業ラウンドテーブルが平成21年12月に発足した。当会では同組織の委託を受けて事務局業務を担い、その発展に資する活動を主要関係者と協議した上で、積極的に提案・実施していく。

1-3-3. 補助・助成調査研究事業

今年度の期初段階では該当がない状況にあるが、期中での公募、次年度以降への公募等について必要に応じて鋭意取り組む。

1-4. その他の事業

下記の諸事業に取り組むこととし、積極的に関連の委託調査研究事業の発掘可能性も探るとともに、会の事業活動の拡充に努める。

(1) 次期海洋基本計画に向けた提案活動の推進

現海洋基本計画(H25-29年度)に続く、第3期海洋基本計画(H30年度より5年間)の内容に関して、参与会議をはじめ、産業界や学会においてその在り方に関する議論が活発に進められつつあり、当会も検討と提言とりまとめを進めてきたところである。今年度は、さらに各方面での議論の進捗状況を念頭におきながら、海洋産業の振興に向けた次期海洋基本計画に対する提言活動に、引き続き積極的に取り組む。

(2) 海洋・宇宙の産学官連携活動の推進

昨年10月4日に MTS 日本支部ならびに日本海洋政策学会「海洋・宇宙連携」課題研究グループとの共催によりアメリカ並びに EU からゲストを招いての取組紹介講演と、今後の我が国の取り組み方についてのパネルディスカッションが盛会裡に開催されたが、当会はこれを積極的に後援してきた。その後、同課題研究グループは第3期海洋基本計画に対する提言活動に積極的に取り組んできており、当会では、引き続き、その動きと連携しながら宇宙関係機関との交流を進め、海洋産業と宇宙産業の振興に相乗効果をもたらすよう必要な活動を行う。

(3) 国内外の海洋政策・海洋産業動向の把握

国内および海外における海洋政策および海洋産業について、その最新動向を把握するよう努める。MTS 日本支部連絡事務所としての立場を活かすほか、各種国際会議、シンポジウム、セミナー等に積極的に参加して情報収集に努める。

(4) 海洋関係団体・学会の諸活動に関する協力、支援

海洋関係諸団体（例：経団連海洋開発推進委員会、海洋基本法戦略研究会、日本財団、笹川平和財団海洋政策研究所、テクノオーシャン・ネットワーク（TON）、海洋再生可能エネルギー利用推進機構（OEA-J）、日本水中ロボネット等）、ならびに海洋関連諸学会（例：日本船舶海洋工学会、土木学会、日本沿岸域学会、日本水産学会、日本海洋学会、日本海洋政策学会、海洋深層水利用学会等）との交流および諸活動への協力、支援を積極的に行う。

(5) 防衛関連の海洋技術研究開発活動との交流

防衛省技術研究本部や同艦艇装備研究所等の現役ならびに OB のメンバーに、有識者、(国研) 海洋研究開発機構等を加えた「海洋技術を語る会」（年数回開催。座長：当会常務理事・中原裕幸）を継続して開催し、情報収集と意見交換を行い、交流の蓄積を図る。

(6) 会員等関係機関相互の交流の充実等

会員と事務局の連携、会員相互の交流機会の拡充・強化とともに、産学官の情報交換、人的交流等の充実に努め、海洋関連産業の振興に積極的に取り組む。

1-5. 収 支

平成28年度は、下期に重要かつ大型の案件を獲得したことにより、収入の面では予算にほぼ準じた結果が見込まれる運びとなったものの、年度前予算編成時に支出計画を抑制しすぎたきらいがあり、実際には必要経費がかさんできたことが影響して、収支バランスはやや厳しい結果となる見込みである。

そこで、平成29年度収支予算案の作成にあたっては、収支ともに適正なレベルでの計画とすることを基本方針とし、バランスを考慮した案とする。

会の健全な財政を目指すため、自主調査研究事業の確実な展開と、当会の特徴を活かした多方面にわたる委託調査研究事業の確保、拡大、更なる新規会員の獲得等を通じて、収支の向上に引き続き、積極的に努めることとする。

2. 平成29年度収支予算（案）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額				前年度予算額	増 減	備 考
	実施事業会計	その他会計	法人会計	合 計			
I. 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
会費収入	2,130,000	0	16,670,000	18,800,000	17,500,000	1,300,000	
特別会費収入	0	12,000,000	0	12,000,000	12,500,000	△ 500,000	
調査収入	0	57,000,000	0	57,000,000	55,000,000	2,000,000	
補助金等収入	0	0	0	0	0	0	
雑収入	0	0	200,000	200,000	100,000	100,000	
事業活動収入計(A)	2,130,000	69,000,000	16,870,000	88,000,000	85,100,000	2,900,000	
2. 事業活動支出							
(1)事業費支出							
事業費支出	3,070,000	23,430,000		26,500,000	25,700,000	800,000	
調査研究費	0	20,000,000		20,000,000	19,000,000	1,000,000	
諸謝金	280,000	1,120,000		1,400,000	1,300,000	100,000	
旅費交通費	490,000	1,410,000		1,900,000	1,500,000	400,000	
印刷製本費	1,450,000	250,000		1,700,000	2,400,000	△ 700,000	
会場会議費	800,000	200,000		1,000,000	1,000,000	0	
資料購入費	50,000	450,000		500,000	500,000	0	
人件費等支出	4,706,000	17,584,000		22,290,000	21,280,000	1,010,000	
給料手当	3,661,000	13,409,000		17,070,000	16,740,000	330,000	
臨時雇賃金	474,000	1,026,000		1,500,000	1,510,000	△ 10,000	
法定福利費	420,000	2,200,000		2,620,000	2,400,000	220,000	
通勤費	151,000	949,000		1,100,000	630,000	470,000	
事務費等支出	1,744,000	8,305,000		10,049,000	9,318,000	731,000	
会議費	192,000	1,358,000		1,550,000	1,350,000	200,000	
旅費交通費	34,000	72,000		106,000	210,000	△ 104,000	
通信運搬費	70,000	180,000		250,000	150,000	100,000	
消耗品費	52,000	98,000		150,000	160,000	△ 10,000	
事務用機器費	210,000	590,000		800,000	750,000	50,000	
借室料	628,000	2,480,000		3,108,000	3,108,000	0	
光熱水料費	34,000	151,000		185,000	190,000	△ 5,000	
諸会費	419,000	1,881,000		2,300,000	1,800,000	500,000	
租税公課	105,000	1,495,000		1,600,000	1,600,000	0	
事業費支出計	9,520,000	49,319,000		58,839,000	56,298,000	2,541,000	
(2)管理費支出							
役員報酬			9,519,000	9,519,000	9,519,000	0	
給料手当			7,570,000	7,570,000	7,472,000	98,000	
通勤費			710,000	710,000	710,000	0	
法定福利費			2,320,000	2,320,000	2,250,000	70,000	
会議費			1,550,000	1,550,000	1,350,000	200,000	
旅費交通費			50,000	50,000	30,000	20,000	
交際費			50,000	50,000	50,000	0	
通信運搬費			250,000	250,000	150,000	100,000	
減価償却費			218,000	218,000	0	218,000	
消耗品費			150,000	150,000	160,000	△ 10,000	
事務用機器費			800,000	800,000	750,000	50,000	
借室料			3,108,000	3,108,000	3,108,000	0	
光熱水料費			185,000	185,000	190,000	△ 5,000	
福利厚生費			100,000	100,000	150,000	△ 50,000	
保険料			1,081,000	1,081,000	1,081,000	0	
雑費			500,000	500,000	700,000	△ 200,000	
管理費支出計			28,161,000	28,161,000	27,670,000	491,000	
事業活動支出計(B)	9,520,000	49,319,000	28,161,000	87,000,000	83,968,000	3,032,000	
事業活動収支差額 C=(A)-(B)				1,000,000	1,132,000	△ 132,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額				前年度予算額	増 減	備 考
	実施事業会計	その他会計	法人会計	合 計			
II. 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	
敷金保証金戻収入	0	0	0	0	0	0	
敷金戻り収入	0	0	0	0	0	0	
投資活動収入計(D)	0	0	0	0	0	0	
2. 投資活動支出							
特定資産取得支出	0	0	891,000	891,000	1,051,000	△ 160,000	
退職給付引当資産取得支出			840,000	840,000	1,000,000	△ 160,000	
減価償却引当資産取得支出				0	0	0	
役員退職慰労引当資産取得支出			51,000	51,000	51,000	0	
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	0	0	0	
敷金保証金支出	0	0	0	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	0	0	0	
投資活動支出計(E)	0	0	891,000	891,000	1,051,000	△ 160,000	
投資活動収支差額 F=(D)-(E)	0	0	△ 891,000	△ 891,000	△ 1,051,000	160,000	
当期収支差額 G=(C)+(F)				109,000	81,000	28,000	
前期繰越収支差額				63,627,572	64,000,000	△ 372,428	
次期繰越収支差額(H)				63,736,572	64,081,000	△ 344,428	

【平成29年度 公益目的支出計画の収支予算書】

定 款	事 業 名	平成29年度計画 (単位:円)				
		収入	支 出			計
			直行費	人件費	共通経費	
※継続事業 第4条第5号 (情報サービス事業)	(1)「海洋産業定例研究会」の開催		806,000	555,000	409,000	1,770,000
	(2)「海産研意見交換会」(海産研交流セミナー)の開催		191,000	483,000	170,000	844,000
	(3)「海洋産業研究会会報:RIOE News & Report」の発行		910,000	847,000	512,000	2,269,000
	(4)メールマガジン「海産研e-mail通信」の配信		290,000	1,386,000	113,000	1,789,000
	(5)会員見学会・視察会の実施		157,000	188,000	113,000	458,000
	(6)ホームページの充実”海のエリアニュース”等		519,000	1,010,000	285,000	1,814,000
	(7)出張情報サービスの実施		133,000	71,000	85,000	289,000
	(8)技術情報相談		64,000	166,000	57,000	287,000
	(年会費より充当)	2,130,000				
	合 計		3,070,000	4,706,000	1,744,000	9,520,000